

平成22年度の事業報告
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

特定非営利活動法人
日本不動産コンサルタント協会

1 事業の成果

コンサルティング技能登録者として、相談業務のありかたの研修。兵庫県コンサル会との情報交換、中小企業家同友会との連携で研修。公証人に来てもらって、遺言状の扱い方、等を丁寧に指導して貰う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
研修事業	相談員としての準備	22.5.20 15時～ 17時	職会館	11名	会員及び一般 11名	6,000
研修事業	兵庫県コンサルとの 情報交換会	22.7.14 15時～17	区民セン ター	6名	会員及び一般 6名	3,000
研修事業	不動産業者の生き残り 戦略・戦術	22.9.10 18時～20	中小企業 家同友会	5名	会員及び一般 32名	5,000
研修事業	公証人の職務と遺言	22.11.25 15時～17	センチュ リー21	22名	会員及び一般 25名	15,000

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(円)
実施しなかった					

注1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載してください。

2 2の(1)については事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載してください。

3 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載してください。

4 2の(2)については事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載し、該当する事業を行わなかった場合は記載する必要はありません。

22年度 定非営利活動法 会計 財産目録

23年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	50,839		
普通預金 広島銀行沼田支店	241,221		
郵便振替	13,000		
未収会費 22年度会費 10名分	90,000		
流動資産合計		395,060	
2 固定資産			
土地 〇〇平米	0		
建物 〇〇平米	0		
什器備品			
パソコン	0		
	0		
	0		
固定資産合計		0	
資産合計			395,060
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金 〇〇銀行〇〇支店	0		
預り金 職員に対する源泉 所得税	0		
未払金 職員給与 〇月分 NPOセンター	0		
	20,000		
流動負債合計		20,000	
2 固定負債			
長期借入金 〇〇銀行〇〇支店	0		
退職給与引当金	0		
	0		
固定負債合計		0	
負債合計			20,000
正味財産			375,060

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 []の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合
あつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別の用紙で作成してください。

平成22年度 **特定非営利活動** 会計 貸借対照表

23年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	50,839		
未収入金	90,000		
普通預金	241,221		
郵便振替	13,000		
流動資産合計		395,060	
2 固定資産			
土地	0		
建物	0		
什器備品	0		
固定資産合計		0	
資産合計			395,060
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
未払金	20,000		
流動負債合計		20,000	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			20,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		412,922	437,022
当期正味財産増加額(減少額)		△37,862	△57,802
正味財産合計			375,060
負債及び正味財産合計			395,060

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場あつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉で作成してください。

22年度 特定非営利活動法 会計 収支計算書
22年4月1日 から 23年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科目・摘要	金額		
I 収入の部			
1 入会金・会費収入			
入会金	0		
未収会費	90,000	90,000	
2 財産運用収入			
預金利息		62	
3 事業収入			
〇〇事業収入	0		
〇〇事業収入	0		
			0
4 寄付金収入			0
5 その他の事業会計からの繰り入れ			0
当期収入合計(A)		90,062	
前期繰越収支差額		432,922	
収入合計(B)			522,984
II 支出の部			
1 事業費			
研修事業費	29,000		
〇〇事業費			
〇〇事業費			
			29,000
2 管理費			
・会議費(総会・理事会)			
・交通費	18,880		
・通信費	660		
・事務用品費	77,074		
・諸会費(NPO会費)	0		
・雑費	2,310		
・未払い金	20,000		
			118,924
4 予備費			
当期支出合計(C)			147,924
当期収支差額(A) - (C)			△57,862
次期繰越収支差額(B) - (C)			375,060

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 []の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行うにあつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉で作成してください。

注3 その他の事業を行う場合は、その他の事業会計収支計算書及び特定非営利活動に係る事業会計収支計算書について、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計繰出繰入が明らかになるような科目を追加し、経理する必要があります。

22年度 その他の事業 会計 財産目録

23年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	0		
普通預金	0		
未収入金			
未収会費	0		
	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
土地 〇〇平米	0		
建物 〇〇平米	0		
什器備品			
パソコン	0		
	0		
	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金 〇〇銀行〇〇支店	0		
預り金 職員に対する源泉	0		
所得税	0		
未払金 職員給与 〇月分	0		
NPOセンター	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金 〇〇銀行〇〇支店	0		
退職給与引当金	0		
	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合
あつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別の用紙で作成してください。

平成22年度 その他の事業 会計貸借対照表

23年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	0		
未収入金	0		
普通預金	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
土地	0		
建物	0		
什器備品	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
未払金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増加額(減少額)		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場あつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉で作成してください。

22年度 その他の事業 会計収支計算書

22年4月1日 から 23年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本不動産コンサルタント協会

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 収入の部			
1 入会金・会費収入			
入会金	0		
未収会費	0	0	
2 財産運用収入			
預金利息		0	
3 事業収入			
〇〇事業収入	0		
〇〇事業収入	0		
		0	
4 寄付金収入		0	
5 その他の事業会計からの繰り入れ		0	
		0	
当期収入合計(A)		0	
前期繰越収支差額		0	
収入合計(B)			0
II 支出の部			
1 事業費			
研修事業費	0		
〇〇事業費			
〇〇事業費			
		0	
2 管理費			
・会議費(総会・理事会)	0		
・交通費	0		
・通信費	0		
・事務消耗品費	0		
・諸会費(NPO会費)	0		
・雑費	0		
・未払い金	0		
		0	
4 予備費			
当期支出合計(C)			0
当期収支差額(A) - (C)			0
次期繰越収支差額(B) - (C)			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行うにあつては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別業で作成してください。

注3 その他の事業を行う場合は、その他の事業会計収支計算書及び特定非営利活動に係る事業会計収支計算書について、その他の事業会計から特定非営利活動に係る事業会計繰出繰入が明らかになるような科目を追加し、経理する必要があります。